

## ◆団体基本情報

No.	26	種別	株式会社	団体名	仙台エルピーガス株式会社		
所在地	〒983-0034 仙台市宮城野区扇町6丁目4番20号						
電話番号	022-254-2210		FAX番号	022-254-2216		所管 部局	ガス局 総務課
団体ホームページ	<a href="http://www.sendailpg.co.jp/">http://www.sendailpg.co.jp/</a>						
代表者職氏名	代表取締役社長 小野 司			設立年月日	昭和61年8月20日		
基本財産等	50,000 千円		市の出資額 (割合)	24,000 千円 ( 48.0 %)			
設立目的	1, LPガスの製造販売 2, LPガスの保守管理 3, ガス機器, 住宅設備機器及び外構工事の設計施工, 販売 4, 管工事の設計施工						
事業概要	LPガス販売 ガス器具販売 管工事設計施工 リフォーム工事他						
評価対象決算期	令和4年7月1日～令和5年6月30日						

## ◆人員等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
②常勤役員平均年齢	60.0 歳	61.4 歳	62.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	6,046 千円	6,004 千円	6,025 千円
④職員数	13 人	13 人	13 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	0 人	0 人	0 人
⑤職員平均年齢	45.9 歳	44.9 歳	45.9 歳
⑥職員平均年間給与	4,531 千円	5,150 千円	4,998 千円

## ◆主要財務データ

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①営業利益	1,201 千円	9,083 千円	20,297 千円
②経常利益	10,062 千円	15,284 千円	29,163 千円
③当期純利益 (税引後)	7,523 千円	11,335 千円	19,814 千円
④繰越利益剰余金	8,207 千円	12,692 千円	20,657 千円
⑤利益剰余金	240,982 千円	251,467 千円	270,432 千円
⑥資本金	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
⑦純資産	290,982 千円	301,467 千円	320,432 千円
⑧長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

## ◆市の財政的関与

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	425 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	2,470 千円	2,688 千円	3,244 千円
③市に対する収入依存度	0.68 %	0.61 %	0.78 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和5年度事業費
LPガス	LPガス販売全般	182,677 千円
ガス器具	ガス器具の販売及び設置工事の設計施工	34,462 千円
ガス工事	ガス工事の設計施工（都市ガス含む）	18,458 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	LPガスの安定供給による信用の獲得と需要家へのきめ細かいサービスの充実により、需要開拓と拡販を推進するとともに、災害時等の公益的役割を担うため人材のスキルアップ等を図っている。	導管未普及地区へのプロパンガス供給を担っており、市民生活を支えるガスの安定供給に貢献している。
2. 業務・組織管理	少人数による機動的、効率的な業務運営のための組織体制を構築している。	小組織ならではの機動性を十分に活かし、社員の意思疎通を図りながら、さらに効率的な事業運営を目指していただきたい。
3. 財務状況	財務基盤となる需要家数は減少傾向、節約志向による家庭需要の減少等があったもののガス器具、ガス工事の大幅な受注増により売上高が増加した。今後も適性な利益を確保し安定的な財務基盤の構築を目指す。	財務状況は概ね安定しているが、今後さらに競争環境が厳しくなることが予想されることから、引き続き財務基盤の強化に努めていただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	前年度はハウスメーカー等からのガス器具、ガス工事の安定的な受注により売上高の増加に貢献した。今後もガス外収益の確保と同時にLPガス需要開拓を継続する。事業環境が刻々と変化中、顧客のニーズの変化を捉え安定した需要を確保することが今後の課題である。	既存の顧客に対する安定的なサービス提供を行うとともに、新規顧客の獲得と離脱防止に努め、経営基盤の強化を図りたい。